



Title	経済の生態系
Author(s)	濱田, 康行
Citation	農林経済, 9959, 1-1
Issue Date	2008-07-07
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/34120
Type	column (author version)
Note	巻頭言
File Information	hamada.pdf



[Instructions for use](#)

経済の生態系

洞爺湖でサミットが開かれる。メインのテーマは環境だ。そのせいか近頃ではサステナビリティという言葉をよく耳にする。持続性、より平たく言えば“生き残りの可能性”という事だが、裏には“このままでは人類は生き残れない”という人々の危機感が漂う。

その昔、人類滅亡の要因といえば核戦争だった。米ソの対立が進む中で先進国は（日本を除いて）次々と核武装し、結果的には人類を数百回も絶滅させる量の核兵器を保有してしまった。今から当時の文献を読んでもみると 1962 年のキューバ危機は本当に危なかった。米ソのどちらかが核のボタンを押していれば、あの時が人類最後の日だった。

幸い世界の良心が効いて、核へのコントロールが進展した。少なくとも先進国間での核攻撃の危機は幾分薄らいでいる。代わって絶滅要因として人類の前に立ちはだかったのが環境問題である。温暖化ひとつとっても事態が深刻なのは体感でもわかる。東京の夏の異常さ、世界で生じている大災害、海と大気の異変。東京大学の山本良一教授があちこちで紹介されているが、現状から近未来は既に“ランナウェイ”（人類による制御が不可能になる状況）直前にある。という事は、今ならまだ間に合うという事だ。サミットで首脳達が当面の方策を提示してくれる事を期待している。

もうひとつ危機要因がある。それは経済社会が保てなくなるという問題だ。最近になって経済学は生物学に学んでいる。そこでよく言われるのが生態系という言葉。生物世界では、多様な生物が一定の量（個体の数）と定住する場所を住み分けて存在している。つまり、ある種だけが増大しすぎると調整が必要となる。経済社会では、生産—分配—消費という活動を様々な主体が担っている。つまり、営利を目的とする企業、公共目的を追求する国などの公共体、そして両者の中間に位置する非営利団体や協同組織がある。これらが、ある国のある時点をとってみれば適当な分量と適当な場所を見つけて存在している。それが調和なのだ。問題はどこが調和点なのか事前に探り当てる事はできないことだが、そこで試行を繰り返し調整しながら進むことになる。ひと頃、日本に蔓延した市場原理主義はかつての調和を破壊しただけでなく、さらなる不均衡に向かって突き進んだ。その結果、日本の経済社会の生態系そのものが破壊され、かつ修復の見込みが立たないのである。この事が、日本の様々な問題（低所得層の拡大、格差、地方経済の没落、中小企業の苦境）の背後にあるように思う。

同様の事が農業問題にも言える。人類が生存するのに一定の農業が必要な事はわかりきった話である。それを日本という製造業をメインとした国で、どういう事業体がどの程度まで行うかについての調和した姿があるはずだ。それを探り当てるには知識とともに経験が必要だが、それらが兼ね備わっているのは日本の農業界に他ならない。